



【2018年3月19日～3月23日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2018/3/16	先週末 2018/3/23	前週比
NYダウ (米国)	24,946.51	23,533.20	▲5.67%
日経平均株価 (日本)	21,676.51	20,617.86	▲4.88%
DAX指数 (ドイツ)	12,389.58	11,886.31	▲4.06%
FTSE指数 (英国)	7,164.14	6,921.94	▲3.38%
上海総合指数 (中国)	3,269.88	3,152.76	▲3.58%
香港ハンセン指数 (中国)	31,501.97	30,309.29	▲3.79%
ASX指数 (豪州)	5,949.42	5,820.73	▲2.16%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.90	168.86	▲2.90%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.845	2.814	▲0.031
日本10年国債	0.038	0.024	▲0.014
ドイツ10年国債	0.571	0.527	▲0.044
英国10年国債	1.429	1.445	0.016
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.01	104.74	▲1.20%
ユーロ円	130.28	129.40	▲0.68%
ユーロドル	1.2290	1.2353	0.51%
豪ドル円	81.78	80.62	▲1.42%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	194.46	196.26	0.93%
原油先物価格 (WTI)	62.34	65.88	5.68%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は大幅に下落しました。米国株式市場は、米トランプ政権が中国に対して知的財産権の侵害を理由に大統領権限による強力な貿易制限をかける「通商法301条」を発動すると表明し、貿易摩擦が高まるとの懸念や、マクマスター大統領補佐官の辞任を受けた政権運営の不透明感も嫌気され大幅に下落しました。NYダウは週間では5.67%下落しました。日経平均株価は、トランプ政権が中国に対して「通商法301条」を発動すると表明し、貿易摩擦が高まることへの警戒感や、森友学園問題による安倍政権の支持率低下懸念や円高などを嫌気して大幅に下落しました。日経平均株価は週間では4.88%下落しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数、独DAX指数ともに世界的な株安などを背景に大幅に下落しました。中国株式市場は、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに大幅に下落しました。

＜債券＞

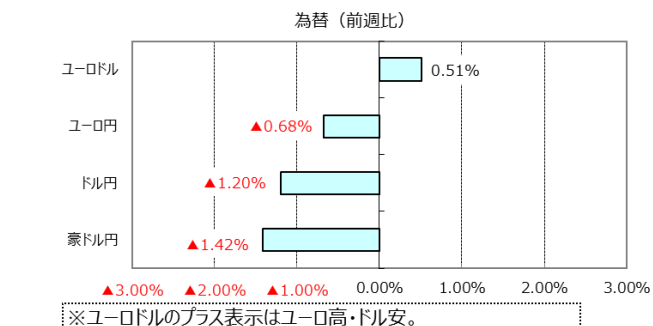
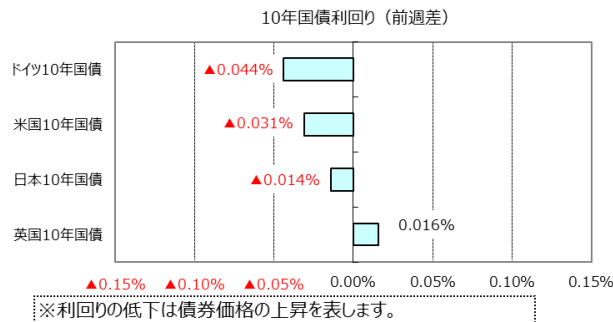
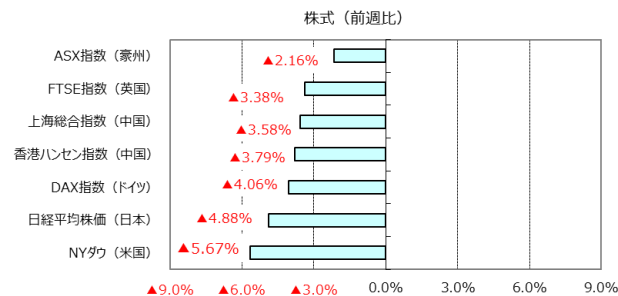
主要国の10年国債利回りは英国を除いて低下しました。米国の10年国債利回りは、トランプ政権が中国に対して「通商法301条」を発動すると表明し、貿易摩擦が高まるとの懸念や株安を受けたりリスク回避の債券買いなどから週間では金利は0.031%低下しました。ドイツ、日本の10年国債利回りはともに低下、英国は上昇しました。

＜為替＞

円は主要国通貨に対して上昇しました。対ドルではトランプ政権が中国に対して「通商法301条」を発動すると表明し、貿易摩擦が高まるとの懸念や、森友学園問題による安倍政権の求心力低下などを懸念して、週間では1.20%の円高となりました。対ユーロでは、0.68%の円高となりました。

＜商品＞

原油は米政権での人事で中東強硬派への交替による地政学的リスクの高まりから、週間では5.68%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/19 (月)	先週のマーケットの振り返り アジア株式市場の見通し	2018/3/12～3/16 マーケットの振り返り 1. 「情報技術」がけん引し戻り基調、「情報技術」は近安値から約12%上昇 2. 2020年まで続く2桁増益見込み、2018年は好業績のすて野が広がる
3/20 (火)	「情報技術」がけん引するアジア株価指数	3. 【中国の「情報技術」がアジア株価指数の成長をけん引】中国指数 (MSCI チャイナ) 内では「情報技術」が43%を占め、アジアの高成長を支えています。中国の国家戦略と相俟って、「情報技術」の高成長持続がアジア株価指数を支えると期待されます。
3/22 (木)	緩和解除を進める米国の金融政策 (2018年3月) 政策金利を引き上げ、今後も緩やかな利上げを継続へ	1. 0.25%の利上げ、全会一致の決定 2. 経済見通しを上方修正、拡張的な財政政策を反映 3. 【FRBは「緩やかなベースでの利上げ」を継続する見通し】景気、雇用は順調な拡大を続けていますが、物価の上昇が緩慢なため、米連邦準備制度理事会 (FRB) は緩やかなベースでの利上げを継続する見込みです。
☆	利下げが続くブラジルの金融政策 (2018年3月)	1. 0.25%の利下げ、政策金利は過去最低を更新 2. インフレは低水準が続く、今後は中銀目標に収まる見通し
3/22 (木)	インフレの低下から0.25%利下げ	3. 【次回も利下げが見込まれる】中銀の声明文によると、次回5月の金融政策委員会でも、0.25%の利下げが行われる見通しです。通貨レアルはこの先、神経質な展開となりそうです。これまでの金融緩和の効果などによりブラジル経済は回復しつつあり、この流れは今後も続くと考えられます。
☆	拡大を続ける豪州経済 (2018年3月)	1. 景気は堅調に推移、雇用が改善 2. 金融政策は中立維持へ、物価がRBAの目標値に未達
3/23 (金)	景気は堅調だが、物価の安定から金融政策は現状維持へ	3. 【豪ドルは今後、持ち直そう】足元の豪ドルの対円相場は、軟調に推移しています。当面は、米中関係の動きに左右される展開が予想されますが、堅調な豪州景気、日豪金利差等を踏まえると、持ち直しが期待されます。

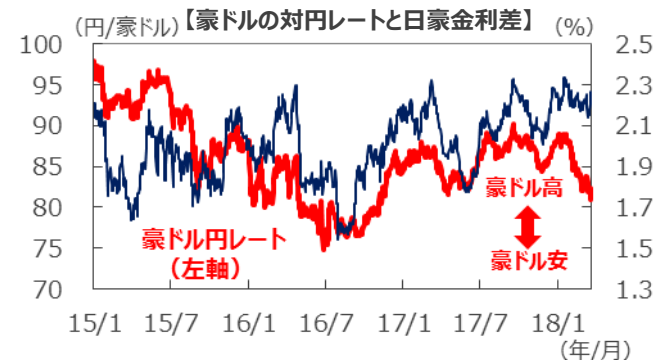
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/22 利下げが続くブラジルの金融政策 (2018年3月)
インフレの低下から0.25%利下げ



(注1) データは2015年3月1日～2018年3月21日。
(注2) (レアル/米ドル) は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/23 拡大を続ける豪州経済 (2018年3月)
景気は堅調だが、物価の安定から金融政策は現状維持へ



(注1) データは2015年1月2日～2018年3月22日。
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年3月19日～3月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/26 (月)				
3/27 (火)	1月S&Pコアブティックケース・シラー米住宅価格指数 3月消費者信頼感指数☆	2月企業向けサービス価格指数	ユーロ圏2月マネーサプライ ユーロ圏3月景況感 ユーロ圏3月消費者信頼感☆	
3/28 (水)	2月中古住宅販売成約件数			ブラジル2月純債務対GDP比
3/29 (木)	2月個人所得・消費支出 2月個人消費支出デフレター 3月シカゴPMI	2月小売売上高☆ 2月小売業販売額 2月百貨店・スーパー販売額	独3月失業率 独3月CPI	ブラジル2月失業率
3/30 (金)		2月失業率、有効求人倍率 2月住宅着工件数 2月鉱工業生産指数 3月東京都区分消費者物価指数 (CPI)		3/31 中国3月製造業PMI・非製造業PMI☆
☆ 今週の注目点	今後の経済動向や金融政策を占う上で、3月消費者信頼感指数などが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、2月小売売上高などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、ユーロ3月消費者信頼感などが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で、中国3月製造業PMI・非製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年3月23日 拡大を続ける豪州経済（2018年3月）【デイリー】

2018年3月22日 利下げが続くブラジルの金融政策（2018年3月）（2018年2月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 3月19日 先週のマーケットの振り返り（2018/ 3/ 12- 3/ 16）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年3月2日 先月のマーケットの振り返り（2018年2月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 3月19日 『自動運転車』更なる進歩へ求められる法整備【キーワード】



【2018年3月19日～3月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。